

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第137期（決算日：2020年8月7日）  
 第138期（決算日：2020年9月7日）  
 第139期（決算日：2020年10月7日）  
 第140期（決算日：2020年11月9日）  
 第141期（決算日：2020年12月7日）  
 第142期（決算日：2021年1月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月7日に第142期の決算を行いましたので、法令に基づいて第137期～第142期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■運用のポイント

- 投資対象国・地域では新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、主要中央銀行が大規模な金融緩和を行いグローバルに金利が低下していることなどから、相対的に金利水準の高いアジア諸国への投資魅力が高まり、通貨や債券価格の上昇などが期待できると判断し、運用を行いました。
- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- インドでは、外貨準備高が増加するなど国際収支が改善傾向にあることなどから、インドの通貨組入比率を高く維持しました。
- マレーシアでは、輸出が回復傾向にあることなどから、マレーシアの通貨や債券の組入比率を一部引き上げました。
- フィリピンでは、新型コロナウイルス感染の拡大や金利水準が低下していたことなどから、フィリピンペソの組入比率を一部引き下げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

### ■今後の運用方針

- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- 相対的に高金利通貨であるインドルピー、インドネシアルピアや、通貨が安定しているフィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部  
エグゼクティブ・ファンドマネージャー  
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
113期(2018年8月7日)	円 7,756	円 50	% 0.2	19,851	% 0.4	95.7	% △0.1	百万円 11,464
114期(2018年9月7日)	7,533	50	△2.2	19,491	△1.8	98.1	△0.0	10,979
115期(2018年10月9日)	7,502	50	0.3	19,551	0.3	95.6	△0.0	10,763
116期(2018年11月7日)	7,631	50	2.4	20,020	2.4	95.4	△0.0	10,860
117期(2018年12月7日)	7,727	50	1.9	20,490	2.3	95.1	0.0	10,904
118期(2019年1月7日)	7,506	50	△2.2	19,990	△2.4	96.2	0.0	10,513
119期(2019年2月7日)	7,660	50	2.7	20,525	2.7	95.5	0.0	10,723
120期(2019年3月7日)	7,736	50	1.6	20,864	1.7	95.8	0.5	10,765
121期(2019年4月8日)	7,791	50	1.4	21,110	1.2	96.5	△0.1	10,772
122期(2019年5月7日)	7,629	50	△1.4	20,809	△1.4	95.2	1.5	10,479
123期(2019年6月7日)	7,562	50	△0.2	20,740	△0.3	95.4	1.4	10,359
124期(2019年7月8日)	7,737	50	3.0	21,295	2.7	95.6	1.4	10,534
125期(2019年8月7日)	7,479	50	△2.7	20,742	△2.6	95.6	2.5	10,143
126期(2019年9月9日)	7,563	50	1.8	21,109	1.8	94.2	1.8	10,217
127期(2019年10月7日)	7,534	50	0.3	21,175	0.3	95.3	1.8	10,076
128期(2019年11月7日)	7,654	50	2.3	21,767	2.8	95.5	1.8	10,150
129期(2019年12月9日)	7,573	50	△0.4	21,692	△0.3	95.9	1.8	9,993
130期(2020年1月7日)	7,595	50	1.0	21,975	1.3	96.3	1.9	9,932
131期(2020年2月7日)	7,701	30	1.8	22,263	1.3	94.6	1.5	9,979
132期(2020年3月9日)	7,140	30	△6.9	20,827	△6.5	95.6	1.4	9,160
133期(2020年4月7日)	6,852	30	△3.6	20,888	0.3	94.4	2.0	8,714
134期(2020年5月7日)	6,949	30	1.9	21,200	1.5	92.1	3.2	8,797
135期(2020年6月8日)	7,484	30	8.1	22,711	7.1	96.0	2.0	9,421
136期(2020年7月7日)	7,368	30	△1.1	22,526	△0.8	95.6	2.1	9,211
137期(2020年8月7日)	7,405	30	0.9	22,639	0.5	96.0	2.1	9,145
138期(2020年9月7日)	7,458	30	1.1	22,778	0.6	96.9	1.0	9,153
139期(2020年10月7日)	7,370	30	△0.8	22,703	△0.3	96.2	0.1	8,946
140期(2020年11月9日)	7,369	30	0.4	22,765	0.3	96.6	0.3	8,841
141期(2020年12月7日)	7,483	30	2.0	23,228	2.0	96.7	0.5	8,816
142期(2021年1月7日)	7,498	30	0.6	23,385	0.7	97.0	0.4	8,653

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデッ

クスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第137期	(期 首) 2020年7月7日	円 7,368	% —		% —	% 95.6	% 2.1
	7月末	7,329	△0.5	22,326	△0.9	96.0	2.1
	(期 末) 2020年8月7日	7,435	0.9	22,639	0.5	96.0	2.1
第138期	(期 首) 2020年8月7日	7,405	—	22,639	—	96.0	2.1
	8月末	7,429	0.3	22,595	△0.2	96.2	1.0
	(期 末) 2020年9月7日	7,488	1.1	22,778	0.6	96.9	1.0
第139期	(期 首) 2020年9月7日	7,458	—	22,778	—	96.9	1.0
	9月末	7,407	△0.7	22,670	△0.5	96.4	1.1
	(期 末) 2020年10月7日	7,400	△0.8	22,703	△0.3	96.2	0.1
第140期	(期 首) 2020年10月7日	7,370	—	22,703	—	96.2	0.1
	10月末	7,350	△0.3	22,654	△0.2	96.5	0.3
	(期 末) 2020年11月9日	7,399	0.4	22,765	0.3	96.6	0.3
第141期	(期 首) 2020年11月9日	7,369	—	22,765	—	96.6	0.3
	11月末	7,469	1.4	23,068	1.3	96.8	0.4
	(期 末) 2020年12月7日	7,513	2.0	23,228	2.0	96.7	0.5
第142期	(期 首) 2020年12月7日	7,483	—	23,228	—	96.7	0.5
	12月末	7,519	0.5	23,367	0.6	96.8	0.4
	(期 末) 2021年1月7日	7,528	0.6	23,385	0.7	97.0	0.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

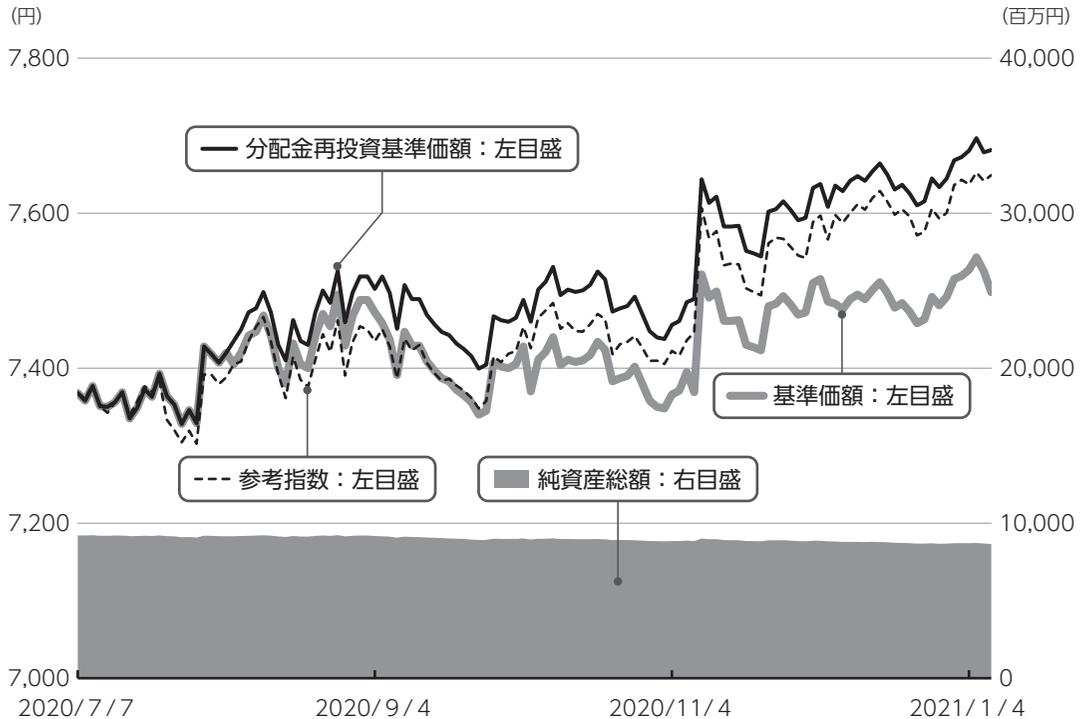
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第137期～第142期：2020年7月8日～2021年1月7日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第137期首	7,368円
第142期末	7,498円
既払分配金	180円
騰落率	4.3%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

オーストラリアドルや韓国ウォンなどが対円で上昇したことやインドネシア国債の利回りが低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

インドルピーやインドネシアルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第137期～第142期：2020年7月8日～2021年1月7日

## 投資環境について

### ▶ 債券市況

**投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。**

インドネシアでは、2020年11月に中央銀行が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

インドでは、インフレ率の上昇により利下げ期待が後退したことなどから、金利は上昇しました。

オーストラリアでは、2020年11月に利下げを行ったものの、中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、金利はほぼ横ばいでした。

### ▶ 為替市況

**投資対象国・地域の通貨は、対円でまちまちな動きでした。**

インドルピーは、新型コロナウイルス感染の拡大により国内景気の減速や財政悪化の懸念が高まり、対円で下落しました。韓国ウォンは、世界的な株価上昇の影響やIT関連品目の輸出拡大期待などから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは、感染症拡大が収束に向う中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピーやインドネシアルピアなどの債券組入比率を高めとしました。

## 通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

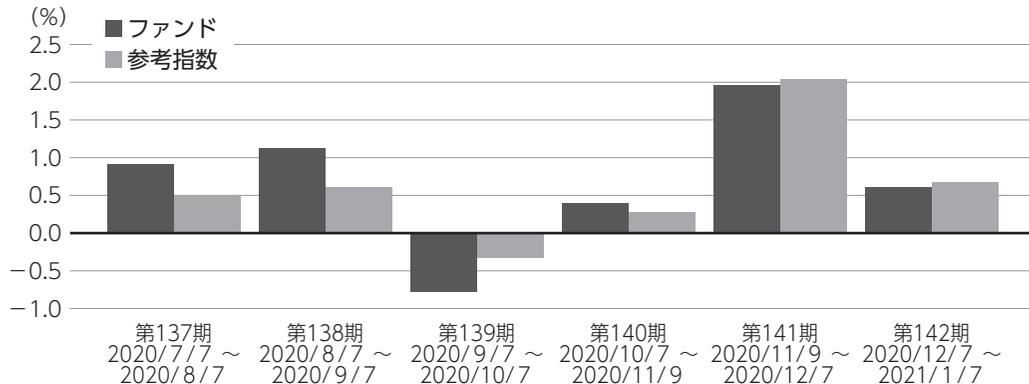
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

第137期～第142期：2020/7/8～2021/1/7

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第137期 2020年7月8日～ 2020年8月7日	第138期 2020年8月8日～ 2020年9月7日	第139期 2020年9月8日～ 2020年10月7日	第140期 2020年10月8日～ 2020年11月9日	第141期 2020年11月10日～ 2020年12月7日	第142期 2020年12月8日～ 2021年1月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>30</b> (0.403%)	<b>30</b> (0.401%)	<b>30</b> (0.405%)	<b>30</b> (0.405%)	<b>30</b> (0.399%)	<b>30</b> (0.399%)
当期の収益	21	21	12	18	19	19
当期の収益以外	8	9	17	11	10	11
翌期繰越分配対象額	380	372	355	343	333	322

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

### ▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドルピー、インドネシアルピアや、通貨が安定しているフィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2020年7月8日～2021年1月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第137期～第142期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.832	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.477)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	5	0.069	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.035)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.032)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	67	0.903	

作成期中の平均基準価額は、7,428円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

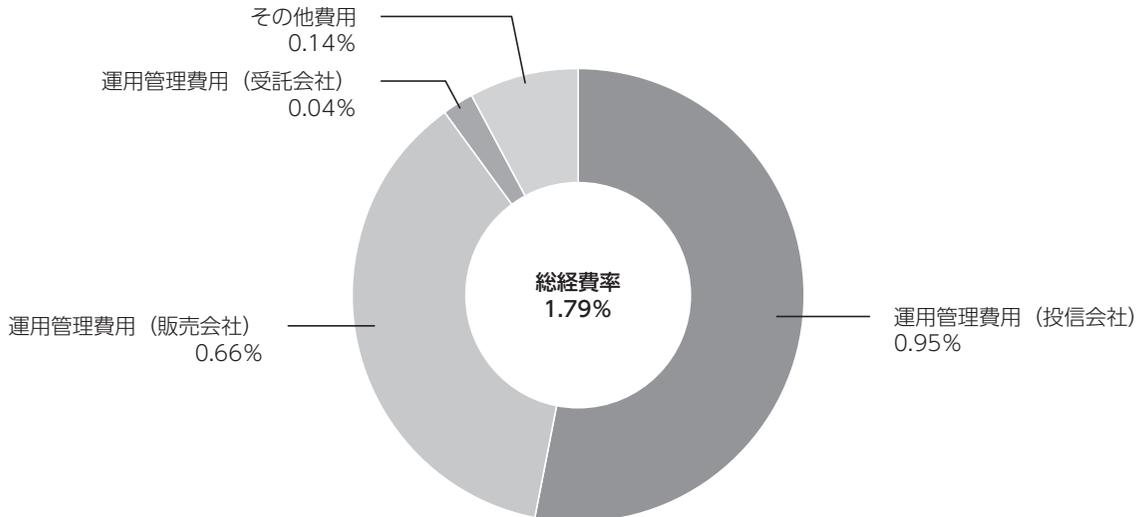
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月8日～2021年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第137期～第142期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	8,926	22,511	402,828	1,026,564

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月8日～2021年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第137期～第142期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,632	—	—	2,652	103	3.9

平均保有割合 96.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第136期末	第142期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	3,688,743	3,294,841	8,627,212

○投資信託財産の構成

(2021年1月7日現在)

項 目	第142期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	8,627,212	98.9
コール・ローン等、その他	92,094	1.1
投資信託財産総額	8,719,306	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（8,905,189千円）の投資信託財産総額（8,931,896千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.99円	1 ユーロ=127.03円	1 オーストラリアドル=80.27円	1 ニューージーランドドル=75.12円
1 シンガポールドル=78.18円	1 マレーシアリングgit=25.64円	1 タイバーツ=3.44円	1 フィリピンペソ=2.14円
100インドネシアルピア=0.74円	100韓国ウォン=9.49円	1 インドルピー=1.42円	1 中国元=15.94円

○特定資産の価格等の調査

(2020年7月8日～2021年1月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	16

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2020年8月7日現在	2020年9月7日現在	2020年10月7日現在	2020年11月9日現在	2020年12月7日現在	2021年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	9,217,518,786	9,214,883,223	8,994,969,556	8,898,792,633	8,877,508,396	8,719,306,103
コール・ローン等	76,849,483	75,989,958	74,591,905	73,747,747	73,081,956	74,586,969
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(信託)	9,118,155,903	9,125,807,442	8,919,340,949	8,815,290,626	8,790,307,350	8,627,212,365
未収入金	22,513,400	13,085,823	1,036,702	9,754,260	14,119,090	17,506,769
(B) 負債	71,982,938	61,680,871	48,689,484	56,993,458	60,850,714	66,147,216
未払収益分配金	37,053,701	36,818,296	36,417,061	35,996,348	35,344,892	34,619,928
未払解約金	22,040,816	11,966,888	—	7,653,399	14,239,497	19,257,496
未払信託報酬	12,854,019	12,861,268	12,239,661	13,308,103	11,236,243	12,237,039
未払利息	136	135	132	131	130	132
その他未払費用	34,266	34,284	32,630	35,477	29,952	32,621
(C) 純資産総額(A-B)	9,145,535,848	9,153,202,352	8,946,280,072	8,841,799,175	8,816,657,682	8,653,158,887
元本	12,351,233,717	12,272,765,662	12,139,020,364	11,998,782,669	11,781,630,916	11,539,976,039
次期繰越損益金	△ 3,205,697,869	△ 3,119,563,310	△ 3,192,740,292	△ 3,156,983,494	△ 2,964,973,234	△ 2,886,817,152
(D) 受益権総口数	12,351,233,717口	12,272,765,662口	12,139,020,364口	11,998,782,669口	11,781,630,916口	11,539,976,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,405円	7,458円	7,370円	7,369円	7,483円	7,498円

○損益の状況

項 目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2020年7月8日～ 2020年8月7日	2020年8月8日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年10月7日	2020年10月8日～ 2020年11月9日	2020年11月10日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,977	△ 2,205	△ 1,823	△ 2,056	△ 1,662	△ 1,829
支払利息	△ 1,977	△ 2,205	△ 1,823	△ 2,056	△ 1,662	△ 1,829
(B) 有価証券売買損益	95,545,628	115,263,409	△ 58,584,295	48,142,774	181,328,235	64,050,820
売買益	96,252,310	116,116,927	1,005,030	48,468,463	183,322,122	64,452,981
売買損	△ 706,682	△ 853,518	△ 59,589,325	△ 325,689	△ 1,993,887	△ 402,161
(C) 信託報酬等	△ 12,888,285	△ 12,895,552	△ 12,272,291	△ 13,343,580	△ 11,266,195	△ 12,269,660
(D) 当期損益金 (A + B + C)	82,655,366	102,365,652	△ 70,858,409	34,797,138	170,060,378	51,779,331
(E) 前期繰越損益金	△1,587,567,151	△1,516,905,846	△1,421,544,920	△1,487,713,503	△1,446,523,403	△1,270,430,741
(F) 追加信託差損益金	△1,663,732,383	△1,668,204,820	△1,663,919,902	△1,668,070,781	△1,653,165,317	△1,633,545,814
(配当等相当額)	( 479,175,028)	( 466,383,794)	( 450,457,002)	( 424,896,491)	( 404,289,220)	( 384,484,576)
(売買損益相当額)	(△2,142,907,411)	(△2,134,588,614)	(△2,114,376,904)	(△2,092,967,272)	(△2,057,454,537)	(△2,018,030,390)
(G) 計 (D + E + F)	△3,168,644,168	△3,082,745,014	△3,156,323,231	△3,120,987,146	△2,929,628,342	△2,852,197,224
(H) 収益分配金	△ 37,053,701	△ 36,818,296	△ 36,417,061	△ 35,996,348	△ 35,344,892	△ 34,619,928
次期繰越損益金 (G + H)	△3,205,697,869	△3,119,563,310	△3,192,740,292	△3,156,983,494	△2,964,973,234	△2,886,817,152
追加信託差損益金	△1,673,613,370	△1,679,250,309	△1,684,556,237	△1,681,269,442	△1,664,946,948	△1,646,239,788
(配当等相当額)	( 469,365,330)	( 455,417,454)	( 429,860,222)	( 411,740,206)	( 392,535,599)	( 371,825,416)
(売買損益相当額)	(△2,142,978,700)	(△2,134,667,763)	(△2,114,416,459)	(△2,093,009,648)	(△2,057,482,547)	(△2,018,065,204)
分配準備積立金	88,302	1,225,924	1,192,459	354,255	80,323	875,451
繰越損益金	△1,532,172,801	△1,441,538,925	△1,509,376,514	△1,476,068,307	△1,300,106,609	△1,241,452,815

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 12,503,267,040円  
 作成期中追加設定元本額 177,588,615円  
 作成期中一部解約元本額 1,140,879,616円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7498円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,886,817,152円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2020年7月8日～ 2020年8月7日	2020年8月8日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年10月7日	2020年10月8日～ 2020年11月9日	2020年11月10日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年1月7日
費用控除後の配当等収益額	26,055,635円	26,886,942円	15,580,821円	21,930,254円	23,248,811円	22,580,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	479,246,317円	466,462,943円	450,496,557円	424,938,867円	404,317,230円	384,519,390円
分配準備積立金額	1,205,381円	111,789円	1,392,364円	1,221,688円	394,773円	221,263円
当ファンドの分配対象収益額	506,507,333円	493,461,674円	467,469,742円	448,090,809円	427,960,814円	407,320,795円
1万円当たり収益分配対象額	410円	402円	385円	373円	363円	352円
1万円当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	37,053,701円	36,818,296円	36,417,061円	35,996,348円	35,344,892円	34,619,928円

## ○分配金のお知らせ

	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

## 《第24期》決算日2021年1月7日

[計算期間：2020年7月8日～2021年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第24期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年1月7日)	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0	10,771
21期(2019年7月8日)	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4	10,804
22期(2020年1月7日)	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9	10,200
23期(2020年7月7日)	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1	9,462
24期(2021年1月7日)	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4	8,910

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7月 7日	円	%		%	%	%
	24,898	—	22,526	—	95.9	2.1
7月末	24,793	△0.4	22,326	△0.9	96.3	2.1
8月末	25,271	1.5	22,595	0.3	96.5	1.0
9月末	25,334	1.8	22,670	0.6	96.7	1.1
10月末	25,274	1.5	22,654	0.6	96.8	0.3
11月末	25,827	3.7	23,068	2.4	97.1	0.4
12月末	26,140	5.0	23,367	3.7	97.1	0.4
(期 末) 2021年 1月 7日						
	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

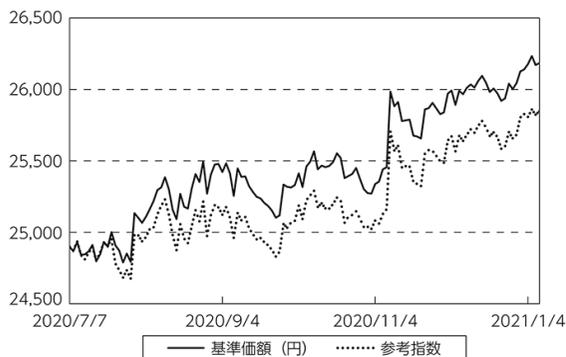
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%の上昇となりました。

#### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

オーストラリアドルや韓国ウォンなどが対円で上昇したことやインドネシア国債の利回りが低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

インドルピーやインドネシアルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、2020年11月に中央銀行が利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・インドでは、インフレ率の上昇により利下げ期待が後退したことなどから、金利は上昇しました。
- ・オーストラリアでは、2020年11月に利下げを行ったものの、中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、金利はほぼ横ばいでした。

## ◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は、対円でまちまちな動きでした。
- ・インドルピーは、新型コロナウイルス感染の拡大により国内景気の減速や財政悪化の懸念が高まり、対円で下落しました。
- ・韓国ウォンは、世界的な株価上昇の影響やIT関連品目の輸出拡大期待などから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは、感染症拡大が収束に向う中国の景気回復がプラスに寄与するとの期待などから、対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピーやインドネシアルピアなどの債券組入比率を高めとしました。

## ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。  
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドルピーやインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

## ○今後の運用方針

- ・相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピー、インドネシアルピアや、通貨が安定しているフィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月8日～2021年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	17 ( 9 ) ( 8 )	0.067 (0.035) (0.032)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	17	0.069	
期中の平均基準価額は、25,474円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月8日～2021年1月7日)

公社債

		買付額		売付額	
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フィリピン	国債証券	—		601
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
			—		2,312
	ニュージーランド	地方債証券	千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
			—		1,154
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル		千シンガポールドル
			—		1,168
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット		千マレーシアリングット
			7,670		—
国	タイ	国債証券	千タイバーツ		千タイバーツ
			—		40,361
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ		千フィリピンペソ
			—		72,456
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア		千インドネシアルピア
			—		33,075,000
	インド	国債証券	千インドルピー		千インドルピー
社債券		109,525		—	
中国			千中国元		千中国元
	国債証券		1,958		—
	特殊債券		19,964		21,763

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 976	百万円 978	百万円 1,069	百万円 883

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 1,795

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月8日～2021年1月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 103	百万円 3.9	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年1月7日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,200	千アメリカドル 5,512	千円 567,722	% 6.4	% 2.0	% 5.1	% 1.3	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フィリピン	400	409	52,066	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,400	千オーストラリアドル 9,691	777,899	8.7	—	8.7	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 9,300	千ニュージーランドドル 10,527	790,808	8.9	—	8.9	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 6,000	千シンガポールドル 7,039	550,344	6.2	—	6.2	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 29,200	千マレーシアリンギット 32,581	835,383	9.4	—	9.4	—	—
タイ	千タイバーツ 200,000	千タイバーツ 232,619	800,211	9.0	—	9.0	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 280,000	千フィリピンペソ 344,667	737,588	8.3	—	7.1	—	1.2
インドネシア	千インドネシアルピア 128,000,000	千インドネシアルピア 130,615,659	966,555	10.8	—	8.7	0.4	1.7
韓国	千韓国ウォン 7,000,000	千韓国ウォン 7,272,864	690,194	7.7	—	5.6	2.2	—
インド	千インドルピー 850,000	千インドルピー 947,150	1,344,954	15.1	—	11.6	3.5	—
中国	千中国元 35,000	千中国元 35,032	558,413	6.3	—	6.1	0.2	—
合 計	—	—	8,672,142	97.3	2.0	86.9	7.5	2.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.8	1,000	1,127	116,124	2024/11/19
		6.75	1,000	574	59,186	2028/4/18
	社債券	5.25	1,000	1,151	118,600	2028/8/10
		5.375	1,000	1,203	123,954	2029/1/25
		5.45	200	239	24,714	2028/5/21
		6.15	1,000	1,215	125,142	2028/12/6
小	計				567,722	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	フィリピン 国債証券	0.875	400	409	52,066	2027/5/17
小	計				52,066	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25	1,000	1,109	89,094	2028/5/21
		2.75	1,200	1,369	109,955	2027/11/21
	特殊債券	1.75	1,000	1,041	83,624	2031/8/21
		2.0	1,000	1,064	85,464	2031/3/20
		2.0	2,000	2,071	166,274	2034/10/24
		3.0	1,000	1,160	93,127	2029/4/20
		6.5	1,200	1,873	150,358	2033/3/14
小	計				777,899	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.5	3,200	3,369	253,105	2031/5/15
	地方債証券	3.338	3,000	3,386	254,407	2026/7/27
		3.5	3,100	3,771	283,295	2033/4/14
小	計				790,808	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25	1,000	1,153	90,195	2036/8/1
		2.875	1,000	1,163	90,962	2029/7/1
		2.875	4,000	4,722	369,186	2030/9/1
小	計				550,344	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.885	3,000	3,295	84,494	2029/8/15
		3.899	6,000	6,573	168,533	2027/11/16
		4.127	14,000	15,671	401,815	2032/4/15
		4.392	3,000	3,329	85,371	2026/4/15
		4.736	1,000	1,146	29,391	2046/3/15
		4.762	2,200	2,565	65,776	2037/4/7
小	計				835,383	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.25	50,000	52,358	180,114	2028/3/12
		2.875	65,000	73,992	254,532	2028/12/17
		3.775	85,000	106,268	365,564	2032/6/25
小	計				800,211	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	3.9	50,000	51,124	109,407	2022/11/26

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
	国債証券	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	190,000	244,526	523,285	2036/1/14
		6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	40,000	49,016	104,895	2028/3/22
小 計						737,588	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	20,184,400	149,364	2028/5/15
		6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	9,215,179	68,192	2042/4/15
		6.5 INDONESIA 250615	6.5	3,000,000	3,154,800	23,340	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	50,751,000	375,557	2033/5/15
		7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	21,391,400	158,296	2027/5/15
		8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,000,000	2,197,300	16,260	2024/5/15
		8.25 INDONESIA 290515	8.25	3,000,000	3,438,300	25,443	2029/5/15
	特殊債券	5.2 EIB (GL) 220301	5.2	20,000,000	20,284,000	150,101	2022/3/1
小 計						966,555	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	1.5 KOREA TREASUR 250310	1.5	2,000,000	2,020,615	191,756	2025/3/10
		1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	1,002,114	95,100	2026/12/10
		2.125 KOREA TREAS 270610	2.125	1,000,000	1,037,318	98,441	2027/6/10
		2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	3,000,000	3,212,815	304,896	2028/6/10
小 計						690,194	
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券	7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	100,000	106,713	151,533	2023/5/20
		7.27 INDIA GOVT 260408	7.27	100,000	109,100	154,922	2026/4/8
		7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	200,000	219,835	312,165	2026/1/11
		7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	110,436	156,820	2029/3/20
		7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	100,000	110,145	156,405	2025/5/25
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	290,920	413,106	2032/2/15
小 計						1,344,954	
中国			千中国元	千中国元			
	国債証券	2.85 CHINA GOVT 270604	2.85	2,000	1,967	31,357	2027/6/4
	特殊債券	3.18 CHINA DEV 260405	3.18	7,000	6,961	110,961	2026/4/5
		3.24 AGRICUL DEV 240814	3.24	1,000	1,002	15,978	2024/8/14
		3.43 CHINA DEV 270114	3.43	1,000	1,000	15,947	2027/1/14
		3.65 CHINA DEV 290521	3.65	20,000	20,027	319,233	2029/5/21
		3.68 CHINA DEV 260226	3.68	3,000	3,058	48,749	2026/2/26
	3.86 EXPORT-IMPOR 290520	3.86	1,000	1,015	16,185	2029/5/20	
小 計						558,413	
合 計						8,672,142	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y1103 NOTE2Y	百万円	百万円
			491	—
			—	454

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	
	561	

○投資信託財産の構成

(2021年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,672,142	% 97.1
コール・ローン等、その他	259,754	2.9
投資信託財産総額	8,931,896	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,905,189千円)の投資信託財産総額(8,931,896千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.99円	1 ユーロ=127.03円	1 オーストラリアドル=80.27円	1 ニューゼーランドドル=75.12円
1 シンガポールドル=78.18円	1 マレーシアリングgit=25.64円	1 タイバーツ=3.44円	1 フィリピンペソ=2.14円
100 インドネシアルピア=0.74円	100 韓国ウォン=9.49円	1 インドルピー=1.42円	1 中国元=15.94円

## ○特定資産の価格等の調査

(2020年7月8日～2021年1月7日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	16

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月7日現在)

## ○損益の状況 (2020年7月8日～2021年1月7日)

項目	当期末	円
(A) 資産	8,941,257,116	
コール・ローン等	37,639,155	
公社債(評価額)	8,672,142,549	
未収入金	62,914,926	
未収利息	89,289,747	
前払費用	8,348,188	
差入委託証拠金	70,922,551	
(B) 負債	30,917,820	
未払金	13,411,011	
未払解約金	17,506,769	
未払利息	40	
(C) 純資産総額(A-B)	8,910,339,296	
元本	3,402,926,847	
次期繰越損益金	5,507,412,449	
(D) 受益権総口数	3,402,926,847口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,184円	

項目	当期	円
(A) 配当等収益	178,733,903	
受取利息	178,742,971	
支払利息	△ 9,068	
(B) 有価証券売買損益	271,572,971	
売買益	405,739,176	
売買損	△ 134,166,205	
(C) 先物取引等取引損益	17,210,314	
取引益	36,247,162	
取引損	△ 19,036,848	
(D) 保管費用等	△ 6,162,607	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	461,354,581	
(F) 前期繰越損益金	5,661,874,496	
(G) 追加信託差損益金	14,104,180	
(H) 解約差損益金	△ 629,920,808	
(I) 計(E+F+G+H)	5,507,412,449	
次期繰越損益金(I)	5,507,412,449	

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,800,495,165円  
 期中追加設定元本額 9,258,514円  
 期中一部解約元本額 406,826,832円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6184円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3,294,841,264円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	108,085,583円
合計	3,402,926,847円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。